

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		コミュニティ助成事業活用支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	総務部	課長名	財津 公正		
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	総務課	担当者名	松本 嘉奈恵		
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保					所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218		
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10349	法令根拠	合志市コミュニティ助成金交付要綱			成果優先度評価結果	⑧
									コスト削減優先度評価結果			⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 63 年度) ☐ 期間限定複数年度				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	財団法人自治総合センターが助成を行うコミュニティ助成の申請・実績等の取りまとめを行う業務である。財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業開始により、この業務も開始した。毎年5件程度の申請に対し、1～2件が採択されている。
【業務の流れ】	①囑託員会議等で助成金事業の周知を行う。②自治会等コミュニティ団体からの翌年度の助成申請を受け、市長名で申請書を作成し、県北広域本部へ提出(10月頃)。③県から採択の結果を受け、申請した団体へ通知(4月)。事業は、各実施団体が行う。④事業完了後は実施団体から実績報告を受け、検査後に助成金を支払う。広報誌への掲載を行い、市長名で実績報告を県へ提出。
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】1 9 負担金補助及び交付金 【細節】2 補助金 一般コミュニティ助成金 コミュニティセンター助成金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
各団体からの申請に基づき、事故なく上申することで、コミュニティの活性化に寄与することが出来た。一般コミュニティ助成事業への申請…2件(うち、採択2件)、コミュニティセンター助成事業への申請…1件(県において見送り)		①申請予定団体については、戸別に説明等を行い、募集通知受付後(10月頃)に申請するため、取りまとめを行う。②実施団体においては実績報告を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:採択件数	件	前年度に申請し、助成の決定に伴い、増減補正を行う。
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
自治会等のコミュニティ団体		→ア:自治会等のコミュニティ団体数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
採択されるよう支援を行う。		→ア:採択率
		→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
コミュニティの活性化を図るための事業であるため、申請した件数に対し採択された件数をあらわす割合を成果指標とするが、採択については財団法人自治総合センターの裁量により変動するため、例年の状況により年度別の採択率を目標値とした。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標		ア	件		1	5	3	2	3	3	3	3
		イ										
② 対象指標		ア	団体		81	81	81	83	84	84	84	84
		イ										
③ 成果指標		ア	%		20	71	30	66	30	30	30	30
		イ										
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	2,200	21,900		5,000				
			繰入金	千円								
			一般財源	千円								
	(A)事業費計		千円	2,200	21,900	0	5,000	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	110	300	560	300	560	560	560	560	
		(B)人件費計	千円	447	1,195	2,231	1,195	2,231	2,231	2,231	2,231	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,647	23,095	2,231	6,195	2,231	2,231	2,231	2,231		

事務事業名	コミュニティ助成事業活用支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 採択の件数は、財団法人自治総合センターの裁量により変動するため、毎年、採択されるとは限らない。 ※ 平成27年度申請件数 4件（一般コミュニティ 2件、コミュニティセンター 1件、地域防災組織育成（自主防災組織育成） 1件）
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市の一般財源の支出が必要ない点では、多くの団体が利用できれば望ましい。そのため広報・周知活動を行う必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 財源は財団法人自治総合センターからの100パーセントの助成であり、市から支出する事業費はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務は人件費のみであり、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 広く広報・周知することで公平・公正になっている。採択基準については、財団で定めており、見直しの余地は無い。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が申請団体を取りまとめることになっているので、適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成26年度は申請3件中2件の採択を受けた。コミュニティセンター助成事業は県から申請できるのは3件と制限があるため採択されにくい現状がある。嘱託員（区長）会議において、コミュニティ助成事業について周知を行い、平成27年度分は4件の申請を行っている。今後も、より多くの団体に利用してもらうため、広報・周知活動を積極的に行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												